

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 洋文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	事務本部副本部長 兼 経理部長 大倉 康宏
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜営業所  (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	14,338	15,657	59,011
経常利益 (百万円)	1,404	1,387	3,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	799	966	1,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,712	1,170	4,161
純資産額 (百万円)	70,192	70,700	70,507
総資産額 (百万円)	87,980	90,121	89,278
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.00	40.36	75.33
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	77.9	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢は長期化し、エネルギー価格および原材料価格が高止まりしているなど、なお先行き不透明な状況が続いています。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い、個人消費やインバウンド需要が急速に回復しつつあるなど好材料もあるものの、米欧の景気減速不安やエネルギー・原材料価格の高止まりから、依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の活発化に対応する国土強靱化政策等により、公共事業分野を中心に、インフラ・メンテナンス事業や防災・減災事業においては良好な市場環境が継続することが予想されます。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境事業や資源・エネルギー事業分野での一層の市場機会の広がりが期待されます。

このような中での当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は158億1千1百万円（前年同期比104.7%）、売上高は156億5千7百万円（同109.2%）、営業利益は、12億8千2百万円（同92.2%）となりました。これにより、経常利益は13億8千7百万円（同98.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千6百万円（同120.9%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### インフラ・メンテナンス事業

米欧の景気減速や急速な円安、米中対立の影響等により、米国子会社の製品受注が低調であったほか、シンガポールでの公共調達案件の発注遅延によりシンガポール子会社の受注が伸び悩んだこと等により、受注高は45億1千4百万円（前年同期比85.7%）となりました。売上高は、昨年買収したシンガポール企業の売上高が反映されたことや、半導体不足等の問題が収束に向かい、米国子会社の出荷状況が改善したことなどから、61億7百万円（同116.8%）と増収となりました。一方、営業利益は、国内での売上進捗の遅れや原価率の悪化、海外グループ各社での販管費の増加等により、2億8百万円（同71.5%）と減益となりました。

#### 防災・減災事業

受注高は、国内での地震・津波防災関連事業および海外の地震計関連事業が堅調に推移し、37億9千5百万円（前年同期比100.3%）となり、売上高も35億9千8百万円（同101.6%）と増収となりました。一方、営業利益は、原価率の悪化や研究開発費等の販管費増加等により、2億4千万円（同73.2%）と減益となりました。

#### 環境事業

受注高は、福島環境再生支援事業での大型業務の受注等により、30億6千6百万円（前年同期比129.0%）となりました。売上高は32億5百万円（同109.5%）、営業利益は7億7千6百万円（同108.7%）と、増収・増益となりました。

#### 資源・エネルギー事業

国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は44億3千5百万円（前年同期比120.7%）となり、売上高も、27億4千5百万円（同103.9%）と増収となりました。一方、営業利益は、洋上風力関連の原価率が上昇したことや、海外子会社での販管費の増加等により、5千3百万円（同96.3%）と減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円増加し、901億2千1百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ3億2千9百万円増加し、674億4千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億4千万円減少し、有価証券が9億8千9百万円減少した一方で、完成業務未収入金及び契約資産が11億7百万円増加したこと、リース債権及びリース投資資産が6億4千8百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円増加し、226億7千7百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他（純額）が3億6千4百万円増加したこと、のれんが1億5千万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円増加し、194億2千万円となりました。これは主として、業務未払金が4億3千9百万円減少した一方で、短期借入金が2億5千万円増加したこと、賞与引当金が4億8千7百万円増加したこと及び、固定負債のその他が3億1千3百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加し、707億円となりました。これは主として、自己株式の取得により純資産の部の控除科目である自己株式が3億3千9百万円増加した一方で、利益剰余金が3億7千5百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が1億3千8百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は77.9%となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億6千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,664,373	25,664,373	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	25,664,373	25,664,373		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日 ～2023年3月31日	-	25,664,373	-	16,174	-	4,043

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,555,600	5,394	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,992,500	239,925	
単元未満株式	普通株式 116,273		
発行済株式総数	25,664,373		
総株主の議決権		245,319	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する539,400株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,713,100株、「単元未満株式」が62株であります。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,016,200	539,400	1,555,600	6.06
計		1,016,200	539,400	1,555,600	6.06

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,713,100株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は6.67%であります。
2. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として539,400株拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,293	21,752
受取手形及び売掛金	2,892	2,733
完成業務未収入金及び契約資産	29,351	30,458
リース債権及びリース投資資産	3,900	4,549
有価証券	989	0
商品及び製品	1,094	1,380
仕掛品	1,356	1,506
原材料及び貯蔵品	3,591	3,670
その他	1,672	1,421
貸倒引当金	26	28
流動資産合計	67,114	67,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,476	4,440
土地	5,883	5,885
その他（純額）	2,731	3,096
有形固定資産合計	13,092	13,421
無形固定資産		
のれん	199	349
その他	898	889
無形固定資産合計	1,097	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	4,541	4,558
退職給付に係る資産	1,749	1,732
その他	2,106	2,138
貸倒引当金	422	412
投資その他の資産合計	7,974	8,016
固定資産合計	22,164	22,677
資産合計	89,278	90,121



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	791
業務未払金	2,686	2,247
短期借入金	198	449
未払法人税等	690	711
製品保証引当金	139	141
賞与引当金	157	644
受注損失引当金	1	9
その他	7,864	7,946
流動負債合計	12,608	12,941
固定負債		
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	1,799	1,805
株式給付引当金	265	261
その他	4,047	4,361
固定負債合計	6,163	6,478
負債合計	18,771	19,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,159	12,186
利益剰余金	42,685	43,060
自己株式	2,547	2,887
株主資本合計	68,472	68,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,212
土地再評価差額金	2,942	2,942
為替換算調整勘定	3,156	3,294
退職給付に係る調整累計額	82	79
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,644
非支配株主持分	560	521
純資産合計	70,507	70,700
負債純資産合計	89,278	90,121

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,338	15,657
売上原価	9,474	10,553
売上総利益	4,864	5,103
販売費及び一般管理費	3,473	3,820
営業利益	1,391	1,282
営業外収益		
受取利息	8	74
受取配当金	9	14
持分法による投資利益	-	21
為替差益	6	-
不動産賃貸料	11	12
貸倒引当金戻入額	10	9
受取保険金及び保険配当金	17	8
固定資産売却益	1	6
その他	18	19
営業外収益合計	83	166
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	-	32
持分法による投資損失	56	-
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	1	0
その他	2	16
営業外費用合計	70	61
経常利益	1,404	1,387
特別利益		
投資有価証券売却益	0	98
特別利益合計	0	98
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,485
法人税等	618	491
四半期純利益	785	993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	13	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	785	993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	34
為替換算調整勘定	932	144
退職給付に係る調整額	17	2
その他の包括利益合計	926	176
四半期包括利益	1,712	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	1,136
非支配株主に係る四半期包括利益	4	33

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	1百万円	-百万円
支払手形	3百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	267百万円	311百万円
のれんの償却額	-百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	771	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が547百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,596百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	591	24.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2023年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において157,300株、339百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が339百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,887百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,229	3,540	2,926	2,641	14,338	-	14,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	11	13	-	193	193	-
計	5,397	3,551	2,940	2,641	14,532	193	14,338
セグメント利益	291	327	714	55	1,389	1	1,391

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,107	3,598	3,205	2,745	15,657	-	15,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	23	37	-	219	219	-
計	6,266	3,621	3,243	2,745	15,876	219	15,657
セグメント利益	208	240	776	53	1,278	3	1,282

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	13,502
その他の源泉から生じた収益	836
合計	14,338

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた収益	14,555
その他の源泉から生じた収益	1,101
合計	15,657

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	1,143	1,320	781	94	-	3,339
	地方公共団体	1,123	658	1,073	0	-	2,854
	民間その他	1,753	874	1,085	1,719	193	5,240
海外		540	698	1	827	-	2,067
合計		4,561	3,551	2,940	2,641	193	13,502

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

		インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	内部消去	合計
日本	国・官公庁	972	1,226	774	246	-	3,219
	地方公共団体	943	705	1,257	-	-	2,906
	民間その他	2,469	742	1,210	1,748	219	5,952
海外		778	946	0	751	-	2,477
合計		5,164	3,621	3,243	2,745	219	14,555

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	32円00銭	40円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	799	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	799	966
普通株式の期中平均株式数(株)	24,984,277	23,951,234

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 544,944株、当第 1 四半期連結累計期間539,459株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。